

調	査
報	告

架橋離島と小規模離島のいま②

広島県呉市の島々(前篇)

本財団では、令和五年七月一日から二三日にかけて、広島県呉市の島々(小規模離島および架橋島)の現状調査を実施した。本誌では、その結果を前後篇の二回に分けて紹介したい。本稿では、まず同市の離島振興対策実施地域である情島なげしまと三角島みかじま(それぞれ七月一日、二日時点)について報告する。

情島

——生活環境の維持と交流人口の創出

生活航路維持と対岸地域との連携

呉市の法指定離島は情島(四人、令和二年国勢調査)、齋島(二人)、三角島(二人)の三島で、いずれも人口が二〇人に満たない小さな島である。後ろ

二つの島が本州と橋でつながっている。とびしま海道沿いの豊島とよしまや大崎下島から渡るのに対し、もともと人口が少ない情島は呉市街地と広地区ひろくの間に位置する阿賀地区と航路で結ばれている。

片道二五分、日曜日・正月などを除く毎日運航で、昨年度までは一日三便であったが、利用者が少ないため今年四月から二便に減便となった。

阿賀(情島航路(一真海運))は、貨物定期航路事業で旅客定期航路事業ではないため、離島航路整備法に基づく離島航路ではない。そのため国の欠損補助を受けることができず、赤字は呉市が単独で補てんしている。補助額は年間八〇〇万円ほどである。市交通政策課の担当者は「離島の住民が暮らし続けていくためにも、生活航路を残して



本誌編集部

いくことが必要」と話す。

情島は島の大部分が山林で、耕地は少ない。集落は一カ所のみで、定期船が発着する港を中心に広がっている。

島内に商店や宿などの商業施設はない。情島生まれの漁師で前区長の中濱悟さんによると、実質的な人口は四世帯

六人で、すべて高齢者だという。現在七十代の中濱さんが小学生の頃は、人口一二〇人強で情島小中学校には児童生徒合わせて五〇人以上がいたが、少子高齢化が進み中学校は昭和五九年三月に閉校、小学校は平成二年四月から休校中となっており、現在は避難所と



中濱 悟前情島区長。生まれも育ちも情島。

しての活用のみである。避難所の草刈りなどは阿賀市民センター（市支所）の職員が手伝いに来てくれる。

暮らしに必要な食料品や生活用品について、中濱さんは「阿賀のミナトストアー（スーパー）に注文。朝方に電話で頼むと阿賀港まで配達してくれ、お昼の便で船長が島まで届けてくれる。運送料は八〇円／回（少し大きなものは一〇〇円）なので、それほど買物に困っていない。プロパンガス（一〇キロボンベ）も一〇日に一度くらいの割合で、呉の糧配という会社がつけてきてくれる。灯油も同様」と話す。

このほか中濱さんは、年間で五週間ほど島外に出ており、本土で買物をしてから島に戻ることもある。金融機関は漁協や郵便局などを利用している。「濃霧や台風による船の欠航があり不便。むしろ冬の方が欠航率は低いからいい。しかし、まず航路があることが重要。便数が増えるありがたい」

産業振興と交流の可能性

中濱さんの生業は漁業（阿賀漁協組合員）である。これまで刺し網漁やタコ壺漁で生計を立ててきた。水揚げした



情島の集落風景。

魚は阿賀へ出荷する。競りで決定したお金を船長が昼の便で中濱さんに直接渡しに来るといふ。中濱さんは、仲介手数料を船長に渡し、残りの分を受け取る。

近年、魚が獲れなくなっており、仲買人も減少している。中濱さんは、漁船を二隻保有しているが、漁獲の減少や高齢となってきたことなどから、漁に出る回数は減っているという。なお、漁船の定期検査は音戸地区（倉橋島）の造船所で行なっている。

島の住民は、自家用として畑でタマネギ、ジャガイモ、カボチャ、豆などを栽培している。しかし、この頃はイノシシの被害が多く困っているという。その対策として金網を三百枚ほど設置したが、継続的な対応が求められている。生活の上での課題は、水の確保。現在は井戸からポンプで汲み上げているが、電気が止まったら使用できない。生活ゴミは各自が船まで持って行き、阿

賀地区のゴミとともに「クリーンセンターくれ」で処理される。急な病気やケガなどは、広地区にある東消防署へ連絡すると海上保安庁の船が来て、呉共済病院へ搬送される。

情島を訪れる観光客はほとんどおらず、瀬渡しなどの釣り客が来る程度である。中濱さんによると、夜の釣り人が上陸して治安などに不安があるので、港への防犯カメラ設置などができるとうかがいたいという。お盆や正月などの帰省者も減っており、五年くらい前からは島の祭りもやらなくなってしまう。法事なども阿賀の宝徳寺へ出向いて行なっている。ただ、年に一度、報恩考の日だけは船代を出して住職（おんごう）に頼らしている。

このような状況下、最近、島出身者が大阪の方から帰ってきて、空き家の改修を行ない、宿泊所（合宿所）を整備する動きが出てきている。また、市内の地域づくり団体が近隣の学生などを



定期船が発着する三角港。

情島に呼び込み、ゴミ拾いを行なうイベントを開催するなどの取り組みもみられる。イベントの主事者は「情島に興味を持つ大学生などは一定程度いる。彼らが清掃ボランティア

などで集めたゴミの回収（搬送）に対する支援や、島での滞在場所の確保が必要。彼らのような交流人口を増やすためにも、もう少し航路の便数が増える」とありがたい」と話す。

三角島

―産業と交流創出の新たな動き

久比地区と結びつきの強い住民生活

三角島は、大崎下島の久比地区の北西五〇〇メートルに位置する。久比と三角島の間をフェリーが一日四〜七便で結んでいる。なお、島の西端部の五分の一ほどが旧豊浜町域で、集落は定期船が発着する南側の旧豊町域のみにある。人口は一六人で、高齢化率は九〇パーセントを越えている（令和二年国勢調査）。

おもな産業は農業で、温州ミカンやレモンなどの柑橘栽培が中心。島の住民のほかに、豊島や大崎下島などから

の出耕作者もいる。また、かつては民間鉄工会社の工場があったが、平成二十七年の三角太陽光発電所の竣工にともしない営業を停止。いまでは一日あたり最大四〇〇キロワットの発電量を誇るソーラー事業のみが行なわれている。島内に商店などはないため、買い物はすべて島外。対岸の久比地区にAコープやガソリンスタンドなどがあり、食料品や日用品は購入可能なため、日常生活に困ることはないが、呉まで出る人もいるという。

医療は、大崎下島などのとびしま海道沿いの病院・診療所に通院するほか、呉市街の中国労災病院へ通っている。令和二年に久比地区に訪問看護ステーション「うらにわ」が開設されたことを機に、訪問看護サービスを利用する住民もある。

レモンを活用したスタートアップ

平成二十七年、呉市出身の三宅紘一郎



ナオライの三角本社。



スパークリングレモン酒「MIKADO LEMON」(左)をはじめナオライの商品。久比地区の加工所兼事務所にて。

さんが「地域に根差した多様性のある日本酒文化を後世に残していきたい。また、日本酒を通じて地域の力を引き出したい」と三角島に「ナオライ株式会社」を設立した。島のレモンを使っ

たスパークリングレモン酒「MIKADO LEMON」(日本酒とレモンを原料としたリキュール)の発案を契機に、島内の一角に農地を借りて翌年から農業やワック、防腐剤、化学肥料などを一切使用

しないレモンの栽培に取り組んでいる。「三角島レモンガーデン」と名付けられた農園では、現在、三〇〇本を超えるレモンの木が育てられている。

同社の廣中悠人さんによると、三角島で生産したレモンは、久比地区の加工場でレモン酒の製造用のほか、ビールやレモンオイルなどの製品に加工されるという。主力商品の一つ「琥珀淨酎(日本酒を低温で蒸留してオーク樽に入れ、そこにレモンピールを漬け込む)」は、神石高原町にあるナオライの淨溜所に原料を送って醸造される。廣中さんは「将来的には、久比地区で酒造りまでできるようにしたい」と話す。

現在、ナオライは、正社員四人、パートを一〇人程度雇用するまでに成長。同社の商品は、オンラインでの販売に

加え、東京や大阪をはじめ都市部の有名飲食店やホテル、小売店などを中心に取り扱いがあり、販路も徐々に拡大しているという。

三宅さんは「レモン酒を販売することも重要だが、このお酒をきっかけに消費者と産地をつなげていきたい。レモン酒を飲んでくれた方を島に呼び、生産の現場を体験してもらうことで、農業の楽しさや過酷さ、三角島の魅力を知ってもらい、いずれは、商品を手にとると生産地や土地の人々が思い浮かぶような状態を作り出せたら」と話す。実際に、これまでに五〇〇人以上の方が島を訪れ、レモン栽培や植樹を体験したという。呉市の企画課の担当者「全国から若い年代の見学者も多く、久比地区や三角島の活性化につながっている。側面的な支援ができたら」と、同社の取り組みに注目している。

三宅さんは「三角島で始まったこのような取り組みを『MIKADOモデル』

として、いずれ全国で展開していきたい。このためにも船の増便など、島を行き来する利便性が高まると嬉しい」と展望を語る。

対岸地域と一体となった島づくりを

呉市の離島はいずれも人口が二〇人に満たない小さな島々である。島内に商業施設や医療機関などはなく、そのため住民生活に必要な物資やサービスも多くを対岸地域に求めざるを得ない。また、第一次産業や観光振興なども島単独では限りがあるように感じられる。このような小規模離島については、対岸地域と一体的に振興を図っていく視点が重要ではないだろうか。

先述の通り、ナオライでは三角島で収穫したレモンを対岸の久比地区で加工しているが、大崎下島が本土と結ばれ離島振興実施地域から外れたために、

加工場の整備にあたっては離島振興事業を活用することができなかった。同社は、レモンづくり体験などで三角島を訪れる人たちの拠点として、久比に交流施設を整備したいとの意向もあるそうだが、こういったケースに三角島の振興という観点から離島活性化交付金などを活用できるような仕組みができると有効ではないか。人口規模の小さい他の島々の振興の可能性の拡大にもつながると考えられる。

令和六年度の国土交通省国土政策局関係予算の概算要求概要をみると、離島活性化交付金および離島広域活性化事業の交流促進等の事業が、「離島地域の振興に効果的である場合は、離島地域外でも対象となる」ように拡充する方向となっている。小規模離島の振興を後押しするものと注目している。

（後篇へ続く）
（小山田・森田）